

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、みずほABトラストシリーズ(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドであるみずほUSハイインカム・ボンド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第5期の決算を行いました。

ファンドの目的は、主として米ドル建てのハイイールド債券に分散投資を行い、高いインカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイトの投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ホームページアドレス: <http://www.alliancebernstein.co.jp>

### <「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「純資産価格一覧(外国投資信託)」を選択 → 「ケイマン籍・債券型」の表内のファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者の皆様からのご請求により書面で交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

みずほABトラストシリーズ -

# みずほUSハイインカム・ボンド・ファンド

米ドル建クラス  
豪ドル建クラス

ケイマン籍オープンエンド契約型公募外国投資信託/追加型

## 交付運用報告書

作成対象期間 第5期  
(2016年8月1日～2017年7月31日)

第5期末		
クラス名	1口当たり純資産価格	純資産総額
米ドル建クラス	9.85米ドル	52,368,459.71米ドル
豪ドル建クラス	10.80豪ドル	11,304,724.31豪ドル
第5期		
クラス名	騰落率	1口当たり分配金額
米ドル建クラス	7.85%	0.3433米ドル
豪ドル建クラス	8.72%	0.3736豪ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の1口当たり分配金額を記載しています。以下同じです。

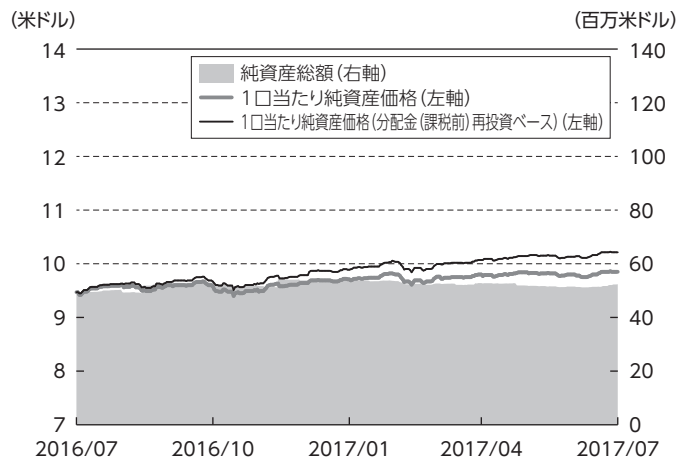
代行協会員

アライアンス・バーンスタイン株式会社

## 《運用経過》

### 当期の1口当たり純資産価格等の推移について

#### 〈米ドル建クラス〉



第4期末の1口当たり純資産価格:

9.47米ドル

第5期末の1口当たり純資産価格:

9.85米ドル  
(分配金額:0.3433米ドル)

騰落率:

7.85%

#### ■1口当たり純資産価格の主な変動要因

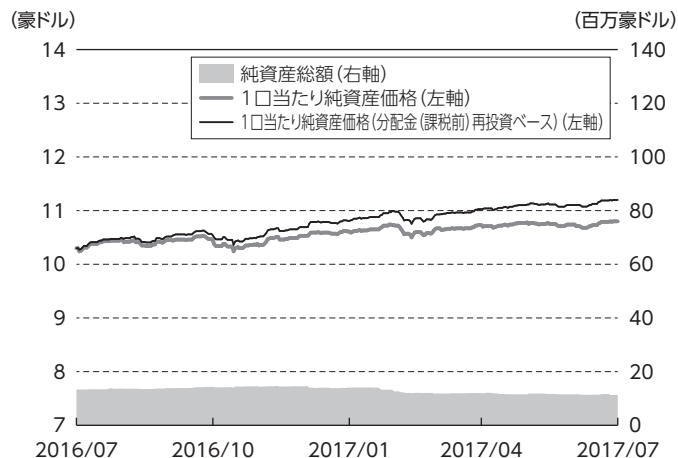
プラス要因

- ・保有債券のクーポン収入
- ・エネルギーセクター、素材セクター、コミュニケーションメディア・セクターなどの保有債券の価格上昇

マイナス要因

- ・保有している米国国債の価格下落

#### 〈豪ドル建クラス〉



第4期末の1口当たり純資産価格:

10.30豪ドル

第5期末の1口当たり純資産価格:

10.80豪ドル  
(分配金額:0.3736豪ドル)

騰落率:

8.72%

#### ■1口当たり純資産価格の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のクーポン収入
- ・為替ヘッジ・プレミアム
- ・エネルギーセクター、素材セクター、コミュニケーションメディア・セクターなどの保有債券の価格上昇

マイナス要因

- ・保有している米国国債の価格下落

(注1) 1口当たり純資産価格 (分配金 (課税前) 再投資ベース) は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 1口当たり純資産価格 (分配金 (課税前) 再投資ベース) は、第4期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

## 費用の明細

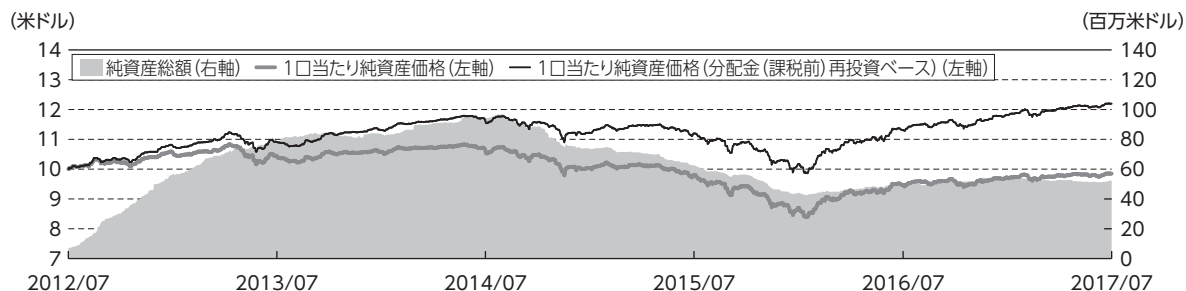
(米ドル建クラスおよび豪ドル建クラス)

項目	項目の概要	
管理会社報酬	純資産総額の年率0.01%	ファンド資産の運用・管理業務、受益証券の発行・買戻業務
投資運用報酬	純資産総額の年率0.95% (投資運用会社は、投資運用報酬の一部を副投資運用会社に支払います。)	ファンドの投資運用業務
販売報酬	純資産総額の年率0.50%	ファンドの受益証券の販売・買戻しの取扱業務
代行協会員報酬	純資産総額の年率0.03%	ファンドの代行協会員業務
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務
その他の費用(当期)	0.40%	専門家報酬(弁護士費用および監査費用)、管理事務代行会社報酬等

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

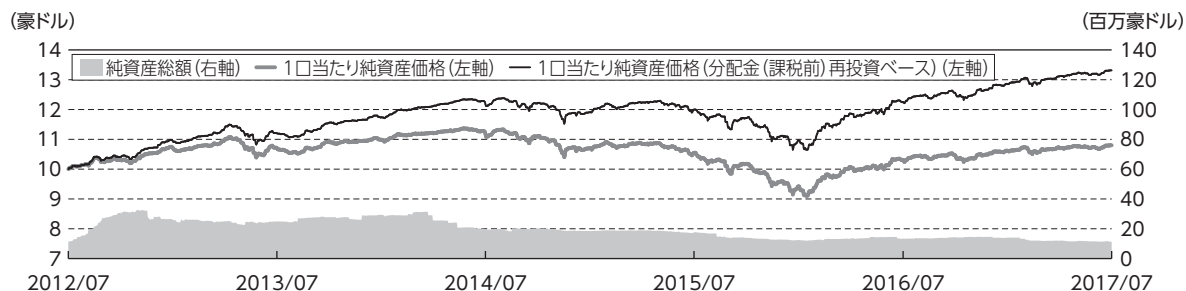
## 最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

### 〈米ドル建クラス〉



	運用開始日 (2012年7月19日) <sup>(注1)</sup>	第1期末 (2013年7月末日)	第2期末 (2014年7月末日)	第3期末 (2015年7月末日)	第4期末 (2016年7月末日)	第5期末 (2017年7月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	10.00	10.44	10.62	9.80	9.47	9.85
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	0.5016	0.4631	0.4590	0.3973	0.3433
騰落率 (%)	—	9.11	6.36	-3.52	1.01	7.85
純資産総額 (米ドル)	—	79,107,749.00	95,000,111.00	62,401,412.00	49,180,231.00	52,368,459.71

### 〈豪ドル建クラス〉



	運用開始日 (2012年7月19日) <sup>(注1)</sup>	第1期末 (2013年7月末日)	第2期末 (2014年7月末日)	第3期末 (2015年7月末日)	第4期末 (2016年7月末日)	第5期末 (2017年7月末日)
1口当たり純資産価格 (豪ドル)	10.00	10.71	11.18	10.55	10.30	10.80
1口当たり分配金額 (豪ドル)	—	0.5122	0.4410	0.4810	0.4274	0.3736
騰落率 (%)	—	12.00	8.72	-1.45	2.05	8.72
純資産総額 (豪ドル)	—	25,017,674.91	19,596,751.20	17,641,158.14	13,318,468.33	11,304,724.31

(注1) 米ドル建クラスおよび豪ドル建クラスは2012年7月19日に当初発行価格である、米ドル建クラスは10.00米ドルおよび豪ドル建クラスは10.00豪ドルでそれぞれ設定されました。

(注2) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、当初発行価格(米ドル建クラスは10.00米ドル、豪ドル建クラスは10.00豪ドル)を起点として計算しています。

(注3) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

## 投資環境について

当期の米国ハイイールド債市場は、期を通じて堅調に推移しました。2016年11月中旬は、米国の大統領選挙の結果を受け、減税や拡張的な財政政策によるインフレ率の上昇が意識され米国金利が上昇したことで一時的に下落したものの、その後、原油価格の上昇や世界的な株高などからリスク選考の動きが強まり、上昇に転じました。また、2017年3月中旬には、米連邦準備理事会(FRB)高官による早期利上げ観測を受け一時的に下落したものの、年内利上げペースは緩やかになるとの見通しなどから上昇に転じ、その後期末にかけて堅調に推移しました。

## ポートフォリオについて

ファンドは主として米ドル建てのハイイールド債券に分散投資を行い、高いインカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長を目指します。運用にあたっては、当期も引き続き、計量分析とファンダメンタル分析に基づき、魅力的であると判断した銘柄への投資を行いました。

その結果、業種では、一般消費財セクター、コミュニケーションメディア・セクター、コミュニケーション通信セクター、エネルギーセクター、資本財セクターの銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。格付けでは、B格中心のポートフォリオとしました。

なお、豪ドル建クラス受益証券では、豪ドルと米ドル間の為替レートの変動による影響を低減するために、米ドル売り・豪ドル買いの為替ヘッジ取引を行いました。

## 分配金について

当期(2016年8月1日～2017年7月31日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(米ドル建クラス)

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 <sup>(注1)</sup> (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注2)</sup> )	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 <sup>(注3)</sup>
2016年9月1日	9.56	0.0309 (0.32%)	0.17
2016年10月4日	9.58	0.0269 (0.28%)	0.05
2016年11月1日	9.52	0.0265 (0.28%)	-0.03
2016年12月1日	9.48	0.0305 (0.32%)	-0.01
2017年1月4日	9.67	0.0300 (0.31%)	0.22
2017年2月1日	9.69	0.0281 (0.29%)	0.05
2017年3月1日	9.82	0.0261 (0.27%)	0.16
2017年4月3日	9.72	0.0329 (0.34%)	-0.07
2017年5月1日	9.77	0.0304 (0.31%)	0.08
2017年6月1日	9.82	0.0286 (0.29%)	0.08
2017年7月3日	9.78	0.0299 (0.30%)	-0.01
2017年8月1日	9.84	0.0225 (0.23%)	0.08

(注1)「1口当たり分配金額」には分配落日における1口当たりの分配金額を記載しています。

(注2)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注3)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注4)2016年9月1日の直前の分配落日(2016年8月2日)における1口当たり純資産価格は、9.42米ドルでした。

(注5)ファンドの分配金は、前月の分配金が当月に支払われます。したがって、2016年8月の分配は2016年9月1日、2017年7月の分配は2017年8月1日をそれぞれ分配落日として支払われました。

〈豪ドル建クラス〉

(金額:豪ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016年9月1日	10.41	0.0343 (0.33%)	0.20
2016年10月4日	10.44	0.0292 (0.28%)	0.06
2016年11月1日	10.37	0.0286 (0.28%)	-0.04
2016年12月1日	10.35	0.0344 (0.33%)	0.01
2017年1月4日	10.56	0.0345 (0.33%)	0.24
2017年2月1日	10.59	0.0298 (0.28%)	0.06
2017年3月1日	10.73	0.0279 (0.26%)	0.17
2017年4月3日	10.64	0.0355 (0.33%)	-0.05
2017年5月1日	10.70	0.0334 (0.31%)	0.09
2017年6月1日	10.75	0.0312 (0.29%)	0.08
2017年7月3日	10.71	0.0317 (0.30%)	-0.01
2017年8月1日	10.78	0.0231 (0.21%)	0.09

(注)2016年9月1日の直前の分配落日(2016年8月2日)における1口当たり純資産価格は、10.24豪ドルでした。

## 《今後の運用方針》

米国経済は緩やかな拡大基調を維持すると予想しますが、リスク回避的な市場環境への転換などには、留意が必要であると考えます。中長期的には、相対的に高い利回りを求める投資家需要が一定程度見込まれ、米国ハイイールド債市場は底堅く推移すると予想します。

上記のような見通しのもと、今後も幅広い業種および銘柄への分散投資を行いながら、高いインカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長を目指した運用を続けてまいります。

## 《お知らせ》

ファンドの投資運用会社であったみずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日付でDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)および新光投信株式会社と統合し、アセットマネジメントOne株式会社となりました。



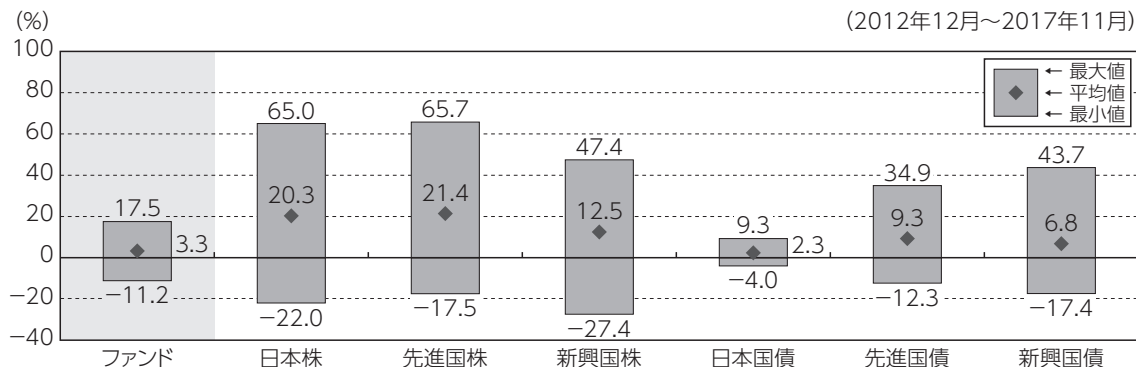
## 《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン籍オープンエンド契約型公募外国投資信託／追加型
信託期間	<p>ファンドは、2027年7月31日に終了する予定です。</p> <p>ただし、管理会社が、受託会社と協議の上、受益者の利益のためと判断した場合には、事前にファンドを終了させる、またはファンドの終了日を延期することがあります。</p> <p>ファンドの純資産総額が3,000万米ドルを下回った場合にも、管理会社は、受託会社と協議の上、ファンドを終了させることがあります。</p>
運用方針	<p>ファンドの目的は、主として米ドル建てのハイイールド債券に分散投資を行い、高いインカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長を追求することです。</p>
主要投資対象	<p>ファンドは、BB格相当以下の格付けが付与されている米国のハイイールド社債を主要な投資対象とします。</p>
ファンドの運用方法	<p>ハイイールド債券の運用は、副投資運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。</p> <p>アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、グローバルなリサーチ体制を活用して運用を行います。</p> <p>豪ドル建クラスは、豪ドル・米ドル間の為替変動リスクを低減するために、米ドル売り・豪ドル買いの為替ヘッジ取引を行います。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●株式、株式関連証券(転換証券を含みます。)または株式関連デリバティブへの投資は行いません。</li> <li>●ファンドの総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。 ただし、ファンドの運用開始直後、および／または大量の買戻請求が予想される場合を除きます。</li> <li>●有価証券の空売りは行いません。</li> <li>●投資信託受益証券または投資証券への投資は行いません。</li> <li>●借入総額がファンドの純資産総額の10%を超えることになる借入れは禁止されています。 ただし、合併等の非常事態または緊急事態の場合には、一時的に10%の制限を超過することができます。</li> <li>●流動性の低い資産への投資は、純資産総額の15%以下とします。</li> <li>●受託会社、管理会社、投資運用会社、副投資運用会社または受益者以外の第三者の利益のための取引といった受益者保護に反するまたはファンドの資産の適正な運用を害する取引は禁止されています。</li> </ul> <p>管理会社は、受益証券が販売される国の法令および規則を遵守するため、受益者に適合する、あるいは受益者の利益となる場合には、随時、追加の投資制限を課す可能性があります。</p>
分配方針	<p>管理会社は、原則、各クラスの受益証券に帰属する利息収入(報酬控除後)の実質的に全てについて、分配を行う予定です。</p> <p>原則、毎月最終ファンド営業日を分配基準日として、分配を宣言します。</p>

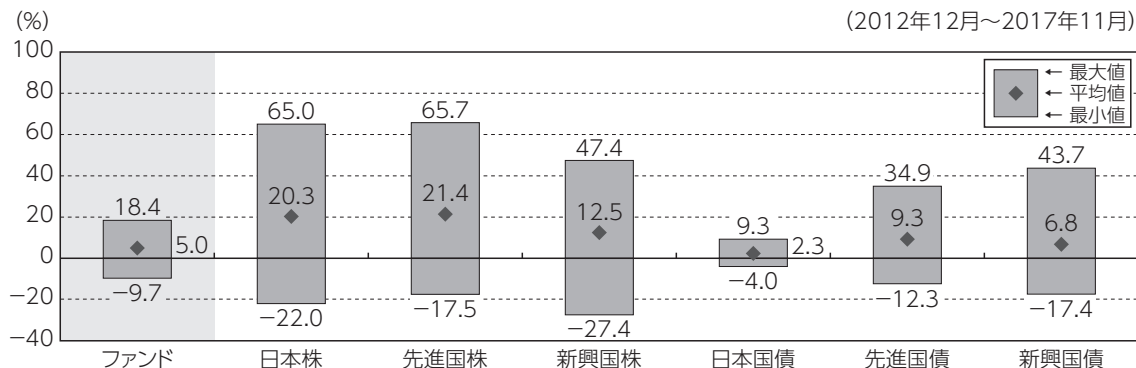
## 《参考情報》

### ■ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(米ドル建クラス)



(豪ドル建クラス)



※上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、代表的な資産クラスについては2012年12月末から2017年11月末の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。ファンドについては2012年7月設定のため、設定日から2013年6月末までは直近1年間の騰落率が算出されないことから、2013年7月末から2017年11月末までの各月末時点における直近1年間の騰落率を表示しています。

※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した騰落率であり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、クラス受益証券の表示通貨である米ドルまたは豪ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

#### <各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、円貨に為替換算しております。

#### 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

## 《ファンドデータ》

### ファンドの組入資産の内容

(第5期末現在)

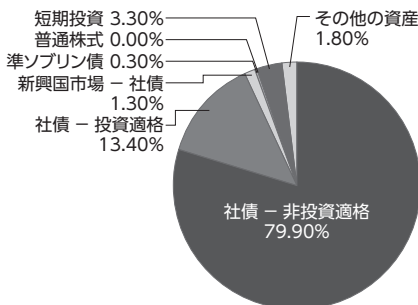
#### ●組入上位資産

(組入銘柄数:531銘柄)

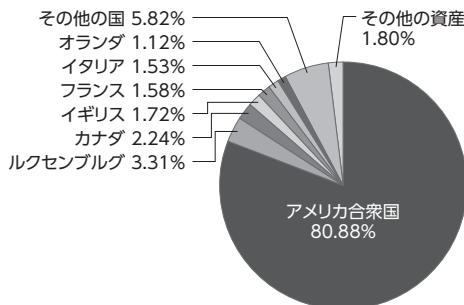
上位10銘柄	組入比率(%)
Valeant Pharmaceuticals International	1.08
SFR Group SA	1.06
Navient Corp.	0.99
HCA, Inc.	0.86
Ally Financial, Inc.	0.84
DISH DBS Corp.	0.78
HCA, Inc.	0.73
Altice Financing SA	0.71
Bombardier, Inc.	0.70
CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp.	0.70

(注)組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

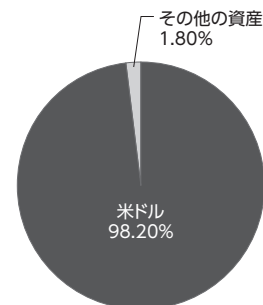
#### ●資産別配分



#### ●国別配分



#### ●通貨別配分



(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 純資産等

### 第5期末

クラス名	純資産総額	発行済口数	1口当たり純資産価格
米ドル建クラス	52,368,459.71米ドル	5,316,650口	9.85米ドル
豪ドル建クラス	11,304,724.31豪ドル	1,047,020口	10.80豪ドル

### 第5期

クラス名	販売口数	買戻口数	発行済口数
米ドル建クラス	1,228,610口 (1,228,610口)	1,104,120口 (1,104,120口)	5,316,650口 (5,316,650口)
豪ドル建クラス	303,500口 (303,500口)	549,190口 (549,190口)	1,047,020口 (1,047,020口)

(注) ( )の数とは本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。